

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 6 月 21 日 更新

事務事業名		公営住宅使用料収納事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康			所属部	都市建設部	課長名	坂本 強
	施 策	3	財政の健全化			所属課	都市計画課	担当者名	前田 圭亮
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	建築住宅班	(内線)	5266
予算科目		会計一般	款 8	項 5	目 1	事業連番 10160	根拠法令	公営住宅法・特定優良賃貸住宅の促進に関する法律・合志市営住宅 条例	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市営住宅252戸と特定賃貸住宅37戸の住宅使用料の収納を行った。使用料を滞納する者へ督促、催告、訪問等による徴収事務、保証人への請求事務、明け渡し請求訴訟事務を行った。市営住宅は、住宅に困っておられる低所得者の方々の住宅対策として建設し、公営住宅法により使用料徴収事務が開始された。公営住宅法が平成10年から改正され、家賃が毎年の収入申告により決定するようになった。また、コンビニエンスストアでの収納も行っている。
【業務の流れ】	全戸の収入申告に基づき、家賃の決定を行った。滞納するものに対して督促状により納付を促した。家賃を3ヶ月分滞納した者に対し催告状、6ヶ月又は10万円以上滞納した者に対し最終催告書により納付を請求した。
【主な予算費目】	職員手当等・報償費・役務費
【意見や要望】	入居者から新型コロナウイルスの影響により収入が減少したことによる住宅使用料の納付相談が多くなっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 入居者からの使用料を公平・公正に確実に処理した。(納付書発送、収納、督促、訪問徴収、収入申告及び家賃決定、催告書送付)【基準に達しなかった理由】市営住宅明渡し訴訟を2件予定していたが1件の実施であったため。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 納付書発送、収納、督促、訪問徴収、収入申告及び家賃決定。住宅明け渡しに関する訴訟等の事務。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 戸	予算の主な増減の理由
→ ア 管理戸数	戸	システム改修による委託料の減
→ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等住宅等の使用料	(単位) 戸	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	戸	→ ア 入居戸数
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)適正な家賃を定め、確実に収納を行う。	(単位) %	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
	%	→ ア 収納率
		→ イ
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 自主財源確保のため、確実に住宅使用料を徴収する必要がある。そのため成果指標に収納率を設定している。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア 戸	戸	289	289	289	287	284	284	284	284
② 対象指標	ア 戸	戸	222	207	240	190	240	240	240	240
③ 成果指標	ア %	%	97.24	97.54	95.5	0	95.5	95.5	95.5	95.5
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	274	364	1,398	252	1,252	1,434	1,434
		繰入金	千円							
		一般財源	千円		1					
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	274	365	1,398	252	1,252	1,434	1,434
		(A)のうち指定経費	千円	95	118	196	17	139	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	95	118	196	17	139	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	5	4	3	4	3	0	0
		延べ業務時間	時間	865	855	750	855	750	0	0
		(B)人件費計	千円	3,382	3,254	2,988	3,113	2,988	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,656	3,619	4,386	3,365	4,240	1,434	1,434	1,434

事務事業名	公営住宅使用料収納事務	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した 前年度と同程度で推移しているため達成。	☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 滞納整理の強化を行えば収納率の向上は見込める。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 長期滞納者及び退去滞納者への滞納整理の強化を行い、納付管理を確実に行えば向上の余地はある。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最低限の事業費の計上であり、削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最低限の人員で事務処理を行っているため、削減の余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 応能公益家賃であるので公平である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 専門機構、広域行政団体を設置する等見直しの余地はある。	☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

長期滞納者及び退去滞納者への滞納整理方法を見直した。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								